

2021年度

事業計画

四国生産性本部

《目 次》

I 基本方針	1
II 事業活動	2
1 普及・啓発事業	2
2 経営品質向上活動	3
3 人材育成事業	3
4 研究会活動	6
5 生産性交流事業	6
6 調査事業	6
7 コンサルティング事業	6
8 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業	6
III 2021年度 収支予算	7

I 基本方針

新型コロナウイルス感染拡大は、経済活動への打撃だけでなく、人々の生活や価値観、働き方などに急速かつ多大な変化をもたらした。また、日本は少子高齢化・労働力人口の減少に直面しており、その対応としてA IやI O Tなどデジタル化をはじめとする新しい技術の導入・活用が加速している。

このような状況を踏まえ2021年度は、

- ①社会環境の変化や新たなニーズに対応したセミナー事業の展開・コンサルティング事業等の充実
- ②オンラインセミナーなど人財育成支援のためのW e b活用の推進
- ③生産性運動の普及・拡大および会員ニーズ等の的確な把握を目的とした調査事業や提案活動の実施
- ④労働組合の活性化支援の継続

を基本方針とし、アフターコロナを見据えつつ、四国の生産性向上に資する事業を効果的に展開していく。

【新型コロナウイルスへの対応】

- ・2021年度の事業活動を進めるにあたり、国等の方針を踏まえた新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。
- ・状況によっては事業の中止・延期や内容の変更を行わざるを得ないものが出てくる場合も考えられるが、逐次最善策を検討しつつ、適切に対応していくこととする。

Ⅱ 事業活動

(下線は新規・重点事項)

1 普及・啓発事業

(1) フォーラム（講演会等）事業

最先端で活躍する有識者等を講師に招いた「日本のトップを囲む懇談会」や、地元企業のトップを講師に招いた「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」については、直近の新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、オンラインの活用など、形態を工夫しながら開催する。

香川以外の3県で開催している「生産性革新フォーラム」については、引き続き、ニーズの高い講師を招聘するとともに、参加者の利便性向上に配慮して、講演会の模様をライブ映像配信する参加方式を新たに導入し、参加会員の拡大を目指す。

その他、「西日本生産性会議2021」を開催し、日本経済・世界経済の動向や企業経営・労使の重要課題等について認識を深めていただく。

《実施内容》

- ・日本のトップを囲む懇談会（上期・下期、各5回）
- ・香川地区経営トップを囲む朝食懇談会（5回）
- ・生産性革新フォーラム（徳島・愛媛・高知、各4回）
- ・西日本生産性会議2021（大阪、西日本5生産性本部の共催）
- ・労使政策フォーラム（連合四国ブロックと共催）
- ・四国新年交流会（四国経済連合会と共催）

(2) 会員の拡充

非会員の事業参加者に対して、会員特典案内やメール配信を行い、新規会員獲得につなげる。また、既存会員への提案・訪問活動を効果的に展開することなどにより、退会抑止を図る。

(3) 広報活動

引き続き、機関誌を通じて会員にとって有用な情報をタイムリーに発信していく。

また、ホームページやメール配信などデジタル媒体を効果的に組み合わせ、情報の訴求力を高めるとともに、プレスリリースによるマスコミへの情報提供を通じて本部事業のメディア露出を図り、認知向上や事業参加拡大につなげていく。

2 経営品質向上活動

「四国経営品質協議会」を中心に、日本経営品質賞受賞組織のトップなどをゲスト講師に招いた定例会や、他地域の受賞組織等を訪問する視察団の派遣等を行う。

《実施内容》

- ・定例会（7回）
- ・経営品質向上基礎セミナー
- ・経営品質オープンセミナー
- ・ベストプラクティス国内視察団

3 人材育成事業

新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底するとともに、オンラインを活用したセミナーを一部導入する。

会員のニーズや課題にマッチしたラインナップとなるよう、プログラムを見直す。また、コロナ禍の中で、デジタル技術の活用が一層重要な課題となっていることから、デジタル技術を効果的に活用できる人材の育成を目的としたセミナーを新規開講する。

《実施内容》

《（新企画）は2021年度に新設、（リニューアル）はプログラム・講師などを変更》

① マネジメント教育

[経営者・経営幹部]

- ・＜プレミアムセミナー＞経営幹部のための実践的経営戦略講座【2日間通学制】
- ・＜プレミアムセミナー＞経営幹部のためのエグゼクティブ・リーダーシップ講座【2日間通学制】
- ・経営幹部に求められるリスクマネジメントセミナー（新企画）
- ・経営幹部に求められる会計思考能力習得セミナー
- ・経営をとりまく環境分析・未来予測実務セミナー（新企画）
- ・中期経営計画の見直しと進捗管理実務セミナー（新企画）
- ・非上場会社のための会社法実務セミナー

[管理者]

- ・新任管理者研修【2日間通学制】
- ・管理者能力強化研修【2日間通学制】
- ・女性リーダー・管理者研修
- ・管理者のためのハラスメント防止セミナー（新企画）
- ・管理者マネジメント実践研修

②社員基礎教育

[中堅・若手社員]

- ・中堅社員パワーアップ研修【2日間通学制】
- ・若手・中堅女性社員研修
- ・若手社員パワーアップ研修【2日間通学制】

[新入社員]

- ・フレッシュマン研修【1泊2日、2回】 *(リニューアル)*
- ・フレッシュマンフォローアップ研修 *(リニューアル)*

[内定者]

- ・内定者研修 *(新企画)*

③テーマ別教育

[総務・人事・労務・法務分野]

- ・人事労務基礎セミナー
- ・給与計算実務セミナー *(新企画)*
- ・労働時間管理基礎セミナー
- ・社会保険・労働保険基礎セミナー
- ・ローパフォーマー社員に対する実務対応セミナー *(新企画)*
- ・ビジネスで必須の法律知識の基礎習得セミナー *(新企画)*
- ・公的年金・保険実務セミナー
- ・年末調整実務セミナー
- ・採用・面接の考え方と具体的手法の習得セミナー *(新企画)*
- ・人事制度基礎セミナー

[営業・マーケティング分野]

- ・営業担当基礎力養成セミナー
- ・営業を楽にするマーケティングセミナー
- ・営業に必要な雑談・会話の技術向上セミナー *(新企画)*
- ・「戦略」で差がつくマーケティングセミナー
- ・提案営業スキルアップセミナー
- ・最強の営業力が身につく、新規顧客開拓「売りトレ」セミナー *(新企画)*

[製造・生産管理分野]

- ・ 5 S・見える化セミナー【2回】
- ・ ヒューマンエラー防止対策セミナー
- ・ 製造現場の“問題発見・着眼力”向上セミナー (新企画)
- ・ 生産現場リーダー力強化セミナー
- ・ 製造現場の「技能伝承」実践セミナー
- ・ 変化点管理の考え方・進め方セミナー (リニューアル)
- ・ 現場改善基礎セミナー
- ・ 調達・購買の基礎とコスト削減セミナー
- ・ 製造リードタイム短縮・在庫削減セミナー

[経理・財務分野]

- ・ 経理実務基礎セミナー
- ・ 経理リーダー実務力向上セミナー
- ・ コストダウン思考力習得セミナー (新企画)
- ・ 財務諸表の読み方・活かし方セミナー
- ・ 税務知識習得セミナー

[ビジネススキル分野]

- ・ With コロナ時代のメンタルヘルス対策セミナー (新企画)
- ・ 笑顔職場へ！「報・連・相」レベルアップ“8つの鉄則”セミナー
- ・ 「Web会議」の生産性を高めるファシリテーションスキル向上セミナー (新企画)
- ・ 伝わる・通じる文章を作成する「5つの力」向上セミナー (リニューアル)
- ・ 強い組織を作るためのチーム・業務の「見える」化セミナー (新企画)
- ・ タイムマネジメントセミナー
- ・ リーダーのための論理的思考力強化セミナー
- ・ 問題解決実践セミナー
- ・ できる部下・後輩を育てるOJT習得セミナー
- ・ 伝える力向上セミナー

[デジタル分野]

- ・ DX入門セミナー (新企画)
- ・ 脱ハンコ！電子署名・電子契約導入基礎セミナー (新企画)

(参考) オンラインセミナー再掲

- ・ 内定者研修 (新企画)
- ・ 採用・面接の考え方と具体的手法の習得セミナー (新企画)
- ・ 「Web会議」の生産性を高めるファシリテーションスキル向上セミナー (新企画)
- ・ DX入門セミナー (新企画)
- ・ 脱ハンコ！電子署名・電子契約導入基礎セミナー (新企画)

4 研究会活動

専門分野の深掘りを目指す研究会活動については、デジタル技術の活用や働き方の見直しなど、研究会会員のニーズを踏まえたタイムリーなテーマを設定することなどにより、一層効果的なプログラムを提供する。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、積極的にオンラインを活用する。

2020年度から新たに開始した「事業開発研究会」については、引き続き、「香川大学イノベーションデザイン研究所」との連携・強化を図るとともに、地域の事業創出に向けた効果的なプログラムを提供し、会員拡充を目指す。

《実施内容》

- ・労使研究会（7回）
- ・人財採用・育成研究会（7回）
- ・企業会計研究会（6回）
- ・生産現場改善研究会（7回）
- ・事業開発研究会（4回）

5 生産性交流事業（視察事業）

会員ニーズを踏まえつつ、2022年度の「海外視察研修団」の派遣に向けた調査・検討を行う。

（2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ実施を延期）

6 調査事業

四国内企業の働き方改革や生産性向上への取組み状況、新型コロナウイルス感染拡大の影響、会員ニーズ等をよりの確に把握するため、会員を対象としたアンケート調査を継続実施し、調査結果について公表する。

7 コンサルティング事業

「経営診断・指導」、「企業内研修」については、経営環境の変化やコロナ下における新しい働き方への対応として、リモートワークやジョブ型雇用導入、定年延長などが会員企業の課題となっていることから、「人事制度改定」や「業務改善支援」・「教育体系整備」等の提案活動を進め、新規受託獲得を目指す。

「適性診断ツール」については、Web診断メニューの充実により販売促進を図るとともに、採用活動支援として新たに外部の「採用支援ツール」を導入し、新規受託の拡大を目指す。

その他、「事業開発研究会」の会員に対する個別相談や支援を大学と協力して行い、新規事業分野における提案・支援の新規受託につなげる。

8 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

生産性運動についての啓蒙活動を強化し、理解の拡大・深化を図るとともに、コロナ禍で労働組合が抱える課題をテーマとした研修や先進的労働組合活動の事例研究などを実施することにより、労働組合の組織力や活動の強化を支援する。

以上